

多文化共生事業事例集

年度

R1

団体名

(公財)

助成金名：多文化共生のまちづくり促進事業

ジャンル

静岡県国際交流協会

事業費総額 1,200千円

労働

事業名

外国人住民の就労支援に伴う仕組みづくり及び外国人支援者のためのネットワークづくり

特徴

外国人住民の非正規雇用 → 正規雇用（正社員化）

事業のポイント

- ◇ 事業推進に当たっては下記の重点項目を設けた。
- ① 地域支援コーディネーターの設置
 - ② 外国人及び企業へ聴き取り
 - ③ 外国人と企業のマッチング
 - ④ 就職前後の支援（履歴書の書き方など）
 - ⑤ 就業定着支援（日本語、安全教育などのアドバイザー）

事業の背景・目的

当協会では、県内各地から多様な相談に対応してきたが外国人の問題の多くは「雇用の不安定」に起因していると認識できた。そのため無料職業紹介所の資格を取得しマッチング事業を進めている。就労意欲の高い外国人と、彼らを長期雇用したい企業を対象に、雇用、就業の前段階から定着までを一つのプロセスとした「外国人の職業、定着支援の仕組みを構築する」ことを目的として支援、相談事業を行っている。

事業の概要

事業のポイントに対する実績概要は下記のとおり。

- ① 地域支援コーディネーター
地域コーディネーター、母語支援者とも静岡県西、中、東部3地区に配置した。

地域支援コーディネーター	7名
母語支援者	6名

- ② 聴き取り
聴き取りは当協会へ求職登録された方、また、求人登録企業主とした。地域キーパーソンからの求職者紹介、地域信金からの求人企業紹介もあった。

外国人	22名
企業	22社

- ③ マッチング
企業側からの不採用原因は日本語能力の低いことが多かったが、景気後退での採用見送りも見られた。また求職者から給与が低いということでの内定辞退もあった。

面接実施回数(企業数、面接人数)	21回(8社、9名)
正社員雇用人数(企業数)	4名(4社)

- ④ 就職前後の支援: 5件
企業側への支援も検討していたが今期はできなかった。
- ⑤ アドバイザー: 5件
試用期間中のアドバイスは双方が抱える不安解消に有効だった。



日本語教室での就業説明



企業へのアドバイザー派遣

(1)工夫点

- ① 正社員就業へのチラシを作り面談で使用するとともに、外国人の集まる場所へ掲示し事業のPRを行った。
- ② 活動の中で地域のキーパーソン(在日歴が長く外国人を支援している人、日本語教師など)を知ることで、まじめでやる気のある外国人を紹介してもらい正社員雇用につながった。

(2)事業の成果等

正社員雇用は4名と少なかったが(目標6名)、静岡県内に配置したコーディネーターにより、行動が迅速となり事業の目的としている仕組みづくり、支援のためのネットワークづくりに寄与できた。



正社員就業チラシ

今後の課題・(コロナ禍の状況を踏まえた) 将来に向けての展望等

- ① コロナの影響で現在求人は減少しており、非正規雇用の人たちは今後職を失うことが予想される。
- ② 職がないと前へ進めないため、求人については地元の中企業と密着している各地域の信用金庫との協力で潜在する外国人求人需要を掘り起こしたい。
- ③ 外国人への本事業の認知度はまだ低い。そのためすでに何回か行っているが教会などの地域コミュニティとも連携して、生活安定のため正社員化を呼び掛けていく。



<教会イベントでの外国人面談>

事業担当者のふりかえり

⇒ コロナ問題前までは好景気が長く続いたため、非正規雇用の外国人たちも高い収入を得ており特に若い人たちは正社員の話に関心を示す人は少なかった。そのため就労支援の中心は過去の不景気を経験し家庭を持っている30代から40代の人たちだった。コロナ問題で正社員化への関心は高まると思われるが、若い人にも関心を持ってもらえるよう今後も地道なPR活動、就労支援を行っていきたい。